

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2023年5月31日
【事業年度】	第38期（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	ローツェ株式会社
【英訳名】	RORZE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤代 祥之
【本店の所在の場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市神辺町字道上1588番地の2
【電話番号】	(084)960 - 0001(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 伊勢村 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高 (百万円)	31,368	37,103	50,803	67,004	94,518
経常利益 (百万円)	5,976	7,517	8,487	17,818	30,344
親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	4,397	5,470	6,470	12,824	21,384
包括利益 (百万円)	3,665	5,045	6,536	16,118	26,256
純資産額 (百万円)	23,941	28,571	34,605	50,222	74,795
総資産額 (百万円)	47,319	54,777	59,531	88,290	126,482
1株当たり純資産額 (円)	1,190.50	1,463.86	1,785.01	2,624.39	3,947.79
1株当たり当期純利益 (円)	254.48	316.57	374.40	742.10	1,237.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	254.40	316.21	373.78	740.72	1,235.10
自己資本比率 (%)	43.5	46.2	51.8	51.4	53.9
自己資本利益率 (%)	23.4	23.9	23.0	33.7	37.7
株価収益率 (倍)	6.4	10.5	19.6	14.4	8.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	1,494	6,659	8,157	3,016	1,920
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,670	5,703	2,658	916	5,151
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,262	434	1,449	3,578	10,742
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	11,538	12,838	16,825	23,631	28,292
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,988 (75)	1,899 (77)	2,473 (99)	3,670 (88)	4,372 (82)

- (注) 1. 従業員数の算出において、12月31日が決算日である連結子会社については、同日現在の従業員数を用いております。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月		2019年2月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月
売上高	(百万円)	20,335	22,403	27,076	48,844	62,910
経常利益	(百万円)	3,534	4,855	4,132	12,771	13,937
当期純利益	(百万円)	2,291	3,904	3,139	9,222	9,686
資本金	(百万円)	982	982	982	982	982
発行済株式総数	(株)	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000	17,640,000
純資産額	(百万円)	13,896	17,383	20,076	28,826	37,321
総資産額	(百万円)	32,601	36,889	40,305	55,173	74,029
1株当たり純資産額	(円)	802.36	1,003.20	1,158.00	1,663.38	2,154.72
1株当たり配当額	(円)	25.00	30.00	30.00	65.00	135.00
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益	(円)	132.57	225.93	181.67	533.66	560.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	132.53	225.68	181.37	532.67	559.45
自己資本比率	(%)	42.5	47.0	49.7	52.1	50.3
自己資本利益率	(%)	17.7	25.0	16.8	37.8	29.4
株価収益率	(倍)	12.2	14.7	40.5	20.1	18.9
配当性向	(%)	18.9	13.3	16.5	12.2	24.1
従業員数	(名)	197	206	218	222	229
(ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	(50)	(56)	(65)	(66)	(71)
株主総利回り	(%)	66.6	136.2	300.9	439.1	440.1
(比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	(92.9)	(89.5)	(113.2)	(117.0)	(127.0)
最高株価	(円)	2,718	4,850	9,050	13,490	13,580
最低株価	(円)	1,171	1,516	2,320	6,510	6,900

(注) 1. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第35期の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)によるものです。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第38期の期首から適用しており、第38期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

- 1985年3月 広島県福山市にローツェ株式会社（資本金10,000千円）を設立し、モータ制御機器の開発を開始
- 1985年9月 ステッピングモータドライバの製造・販売を開始
- 1986年5月 超小型コントローラの製造・販売を開始
- 1986年12月 クリーンロボットの製造・販売を開始
- 1989年11月 真空用クリーンロボットの製造・販売を開始
- 1992年11月 デュアルアームクリーンロボットの製造・販売を開始
- 1993年12月 大型ガラス基板クリーン搬送ロボットの製造・販売を開始
- 1994年7月 大型ガラス基板クリーン搬送デュアルアームロボットの製造・販売を開始
- 1995年10月 液晶ガラス基板搬送ロボット・装置製造用工場を広島県深安郡（現 福山市）神辺町道上新設
- 1996年2月 シンガポールに子会社RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.を設立
- 1996年3月 台湾の新竹科学工業園区に関連会社RORZE TECHNOLOGY, INC.を設立（現連結子会社）
- 1996年4月 熊本県菊池郡大津町に九州F Aセンターを開設
- 1996年7月 神奈川県海老名市に神奈川F Aセンターを開設
- 1996年9月 本社を広島県深安郡（現 福山市）神辺町道上新設
- 1996年10月 ベトナムのハイフォン市に子会社RORZE ROBOTECH INC.（現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.）を設立
- 1996年11月 米国のカリフォルニア州ミルピタス市に子会社RORZE AUTOMATION, INC.を設立
- 1996年12月 ブーメラームロボットの製造・販売を開始
- 1997年11月 韓国の京畿道に子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONを設立
- 1997年12月 株式を日本証券業協会に店頭銘柄として登録
- 1999年12月 多軸同期補間制御が可能なコントローラ「RC-400シリーズ」を発表
- 2000年7月 300mmウエハ対応キャリアストックステーションを開発
- 2000年11月 熊本県菊池郡合志町（現 合志市）に九州工場を新設し、九州F Aセンターを移転統合
- 2003年4月 ISO9001品質規格を取得
- 2003年6月 シンガポールに子会社RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.を設立
- 2003年11月 子会社RORZE SYSTEMS CORPORATIONが韓国店頭株式市場（KOSDAQ）に上場
- 2004年12月 ジャスダック証券取引所に上場
- 2005年7月 正方形搬送チャンバを発表
- 2006年6月 ISO14001環境規格を取得
- 2008年6月 中国上海市に子会社RORZE TECHNOLOGY TRADING CO.,LTD.（現 RORZE CREATECH CO.,LTD.）を設立
- 2008年12月 真空プラットフォーム及び単軸ロボットを発表
- 2012年11月 ステッピングサーボ用制御システム「新型コントローラドライバRMDシリーズ」及びこれを使用したロボット、ロードポート、アライナ、ウエハ搬送システムを発表
- 2013年2月 磁石の製造・販売を行うためベトナムのハイフォン市に子会社JIKA JIKA CO.,LTD.を設立
- 2015年10月 自動培地交換機能を搭載した細胞培養装置「CellKeeper」を発表
- 2016年1月 東京証券取引所市場第二部へ市場変更
- 2016年8月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 2016年11月 細胞の自動培養を実現するメカトロCO₂インキュベータ「SCALE48」を発表
- 2017年3月 茨城県つくば市の関連会社アイエス・テクノロジー・ジャパン株式会社を完全子会社化し、ローツェライフサイエンス株式会社に社名変更
- 2017年11月 ベトナムのバクニン省に子会社RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.を設立
- 2018年9月 中国上海市に上海睿泰生物科技股份有限公司との合併会社Shanghai Rorze Remed Biotechnology Co., Ltd.を設立
- 2019年4月 ドイツのザクセン州に子会社RORZE ENGINEERING GmbHを設立
- 2020年4月 神奈川F Aセンターを横浜市に移転、横浜事業所に名称変更
- 2020年5月 韓国子会社 RORZE SYSTEMS CORPORATION 京畿道龍仁市に新工場を建設
- 2021年12月 中国上海市に子会社RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.を設立
- 2022年4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

3【事業の内容】

当社グループは、ローツェ株式会社（当社）、子会社11社、関連会社1社により構成されており、事業はモータ制御機器、半導体関連装置及びF P D関連装置の開発、製造、販売を主とした事業活動を行っております。

当社グループは、半導体業界やF P D業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行う「半導体・F P D関連装置事業」と、ライフサイエンス関連装置の開発・製造・販売を行う「ライフサイエンス事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントにおける主要品目、主要製品、及び開発・製造・販売を行う主要な会社は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	主要品目	主要製品	主要な会社
半導体・F P D 関連装置事業	半導体関連装置	大気用ウエハ搬送装置（システム） （a）E F E M （b）ウエハソータ （c）N2パージ対応ウエハストッカ 真空用ウエハ搬送装置（システム） ウエハ搬送ユニット（単体） （ロボット・アライナ・ロードポート）	当社 RORZE TECHNOLOGY, INC. RORZE SYSTEMS CORPORATION RORZE AUTOMATION, INC. RORZE ROBOTECH CO., LTD.
	F P D関連装置	大型ガラス基板搬送装置 ガラスカッティングマシン	RORZE SYSTEMS CORPORATION
	モータ制御機器	ステッピングモータ用ドライバ、コントローラ	当社 RORZE ROBOTECH CO., LTD.
ライフサイエンス 事業	ライフサイエンス 関連装置	インキュベータ（細胞培養装置）	ローツェライフサイエンス株式会社

また、当社グループの半導体・F P D関連装置事業における主要品目及び主要製品の概要は、次のとおりであります。

（1）半導体関連装置

シリコンなどの素材で作られた円盤状に薄くスライスされたものを「ウエハ」といい、半導体は、このウエハ上にI Cチップを作り込んで行きます。現在のウエハは直径が300mmや200mmのものが一般的に使用されています。

半導体製造工程には、このウエハ上に処理を行う「前工程（ウエハ処理工程）」と、ウエハから個々のI Cチップに分割されてパッケージに組み込む「後工程」があります。当社の主力製品である「半導体関連装置」は、発塵（ゴミ）が歩留まりに大きく影響する「前工程」で使用される無塵搬送ロボット、あるいはこの無塵搬送ロボットや各種ユニットにより構成された無塵搬送装置（システム）です。

半導体関連装置のうち、半導体製造工程のクリーンルーム内の大気中で使用されるウエハを処理装置に供給したり処理装置から受給する搬送装置を「大気用ウエハ搬送装置」といい、真空搬送チャンバやチャンバ内の真空環境での搬送作業を行うロボットで構成された搬送装置を「真空用ウエハ搬送装置」といいます。

「ウエハ搬送ユニット」には、ウエハ搬送装置（システム）を構成するウエハ搬送ロボット、ウエハの位置合わせを行うアライナ、F O U P（300mmウエハが最大で25枚入る保管箱）の供給を受けて側面の蓋を開けウエハを装置に取り込んだりF O U Pに収納するための窓口の役割を果たすロードポートなどがあり、単品で装置メーカーに販売、供給しています。

当社グループの主力製品は、半導体関連装置の中でも大気用ウエハ搬送装置（システム）にあります(a)～(c)の製品です。また、それぞれの詳細につきましては、以下のとおりであります。

(a) E F E M

E F E M（イーフェム）とは、Equipment Front End Moduleの略で、製造装置（プロセスチャンバ）や検査装置の前面に設置する搬送装置です。

E F E Mの中にあるウエハ搬送ロボットがF O U Pからウエハを1枚ずつ取り出して製造装置側に取り込んだり、製造装置側から戻ってきたウエハを1枚ずつF O U Pに収納するなどの移載・搬送作業を行う装置（システム）です。製造装置や検査装置とドッキングして使用します。

(b) ウエハソータ

ウエハソータとは、装置内にあるウエハ搬送ロボットがF O U Pに保管された複数のウエハの中から1枚ずつ取り出し、ウエハに付されたロットナンバーを読み取り装置で光学的に読み取り、振り分けを行い、別のF O U Pに収納するなど、F O U P間でウエハの移載を行う搬送装置です。

ウエハソータは、ホストコンピュータとの通信により、ウエハを分類、統合し、同じ条件のウエハを1つのキャリアにまとめるなどの作業を行うことができます。

(c) N2パージ対応ウエハストッカ

プロセスの微細化に伴い、ウエハを保管するにあたって、ウエハの表面酸化及び水分や周囲の雰囲気による品質影響対策が必要とされるようになりました。この装置は、当社独自開発のウエハ個別保管庫で独立した窒素供給及びスライドシャッタードアにより高い自然酸化膜抑制性能と高いクリーン度を同時に達成した装置です。

(2) F P D関連装置

テレビやパソコン、スマートフォンやタブレットなどのディスプレイ部分に使用される極薄で大型サイズのガラス基板を製造工程中で搬送する、ロボットや各種ユニットにより構成された搬送装置（システム）であります。そのほか、大型ガラス基板をレーザーを使用して切断するガラスカッティングマシンや、ガラス基板関連自動化装置などもこの品目に含まれております。液晶や有機E Lなどのフラットパネルディスプレイ製造工程で用いられる自動化のための製品は、当社グループの中でも韓国子会社だけが開発・製造・販売しております。

(3) モータ制御機器

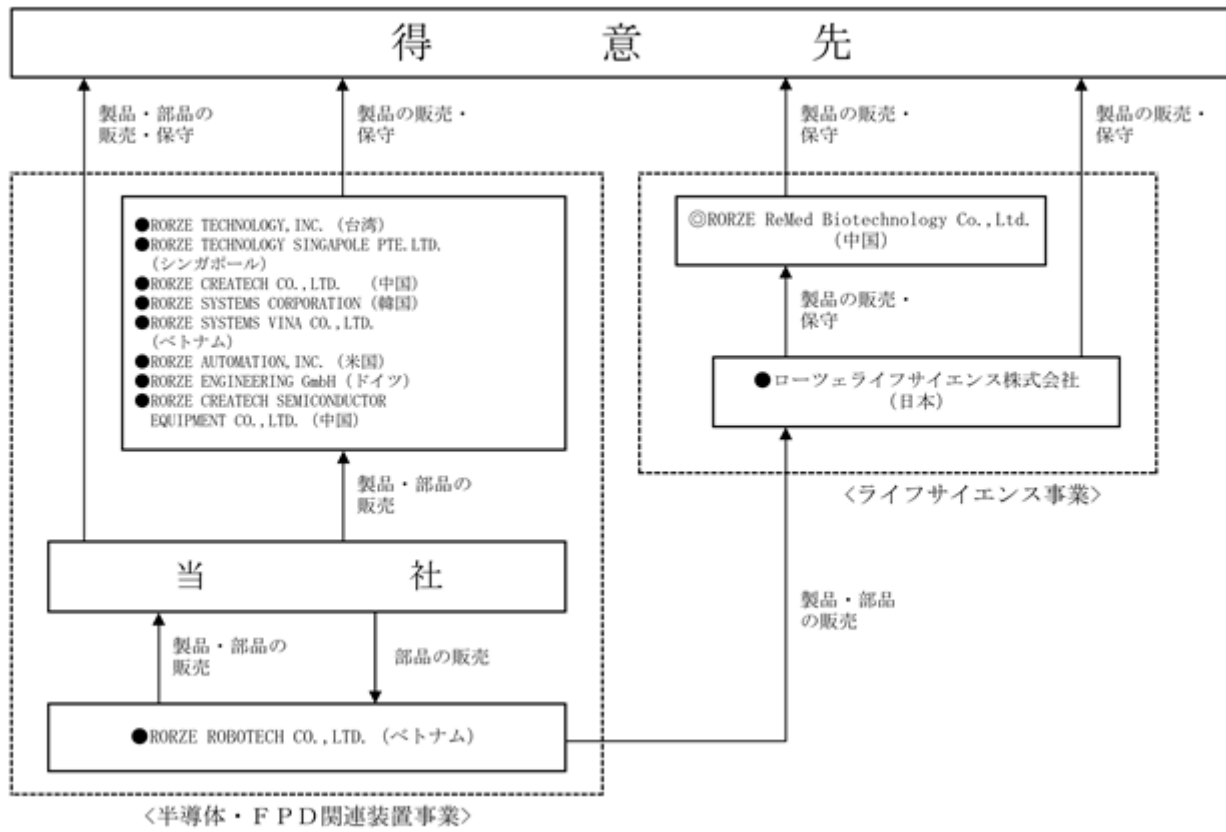
当社グループの半導体関連装置やF P D関連装置などが駆動するために、ステッピングモータを数多く使用しております。そのステッピングモータを駆動するドライバや、制御するコントローラを自社で独自に開発、製造、販売しております。

(4) ライフサイエンス関連装置

創薬のための研究開発や、i P S細胞をはじめとする細胞培養に携わる研究者が手作業で行っている細胞培養処理を自動で行うことを実現するためのインキュベータ（細胞培養装置）や、ソフトウェアパッケージなどを開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

(● 連結子会社、◎ 持分法非適用関連会社)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任(名)		資金援助 (百万円)	営業上の取引	設備の 賃貸借
					当社役 員	当社従 業員			
(連結子会社) RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.	シンガポール ロビンソンロード	千US\$ 29,233	米国、ベトナム、韓 国子会社の統括	100.0	3	-	貸付金 36	-	-
RORZE TECHNOLOGY, INC.	台湾 新竹市	千NT\$ 160,000	台湾市場における自 動化システムの開 発、製造、販売及び メンテナンス	100.0	4	1	-	当社製品の仕 入製造販売 材料部品の仕 入	-
RORZE ROBOTECH CO.,LTD.	ベトナム ハイフォン市	百万VND 1,267,472	モータ制御機器・半 導体製造装置用口 ポットの製造、口 ポット用機械部品加 工及び輸出	100.0 (28.7)	4	-	貸付金 19,100	当社製品の製 造販売 材料部品の加 工販売	-
RORZE AUTOMATION, INC.	米国 カリフォルニア州 フリーモント市	千US\$ 5,900	米国市場における自 動化システムの開 発、製造、販売及び メンテナンス	100.0 (100.0)	3	-	貸付金 2,171	当社製品の仕 入製造販売 材料部品の仕 入	-
RORZE SYSTEMS CORPORATION	韓国 京畿道龍仁市	千W 7,648,301	韓国市場における自 動化システムの開 発、製造、販売及び メンテナンス	41.2 (41.2)	4	-	-	当社製品の仕 入製造販売 材料部品の仕 入	-
RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール ユービーアイ ロード	千S\$ 100	シンガポール及びそ の周辺諸国市場にお ける自動化システム のメンテナンス及び 販売	100.0 (100.0)	3	-	-	当社製品の仕 入販売及びメ ンテナンス	-
RORZE CREATECH CO.,LTD.	中国 上海市	千元 44,939	中国市場における自 動化システムの販売 及びメンテナンス	100.0	4	1	-	当社製品の仕 入販売及びメ ンテナンス	-
RORZE ENGINEERING GmbH	ドイツ ザクセン州	千EUR 25	欧州市場における自 動化システムの販売 及びメンテナンス	100.0	1	-	-	当社製品の仕 入販売及びメ ンテナンス	-
RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.	ベトナム バクニン省	百万VND 35,022	機械及び産業機器の 設置	41.2 (41.2)	-	-	-	-	-
RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.	中国 上海市	千元 15,000	中国市場における自 動化システムの開 発、製造及びメンテ ナンス	100.0 (100.0)	4	1	-	当社製品の仕 入製造販売及 びメンテナ ンス	-
ローツェ ライフサイエン ス株式会社	茨城県 つくば市	百万円 63	ライフサイエンス 関連装置の開発、 製造及び販売	100.0	3	-	貸付金 790	材料部品の仕入	-

- (注) 1. RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.は、RORZE AUTOMATION, INC.、RORZE ROBOTECH CO.,LTD.及びRORZE SYSTEMS CORPORATIONの統括会社であり、事業活動は行っておりません。
2. RORZE ROBOTECH CO.,LTD.につきましては、当社が議決権を71.3%直接所有し、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権を28.7%を直接所有しております。
3. RORZE AUTOMATION, INC.につきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
4. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.が議決権の41.2%を直接所有しております。なお、RORZE SYSTEMS CORPORATIONに対する当社の持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5. RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY, INC.が議決権の100.0%を直接所有しております。

6. RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.につきましては、RORZE SYSTEMS CORPORATIONが議決権の100.0%を直接所有しております。
7. RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO., LTD.につきましては、RORZE CREATECH CO.,LTD.が議決権の100.0%を直接所有しております。
8. 議決権に対する所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
9. 上記のうち、RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.、ローツェライフサイエンス株式会社及びRORZE ENGINEERING GmbH 以外は特定子会社であります。
10. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
11. RORZE TECHNOLOGY, INC.につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	23,065百万円
	経常利益	3,345百万円
	当期純利益	2,662百万円
	純資産額	9,246百万円
	総資産額	17,599百万円

11. RORZE SYSTEMS CORPORATIONにつきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	15,097百万円
	経常利益	2,664百万円
	当期純利益	2,065百万円
	純資産額	10,658百万円
	総資産額	13,558百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
半導体・FPD関連装置事業	4,344	(81)
ライフサイエンス事業	28	(1)
合計	4,372	(82)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 従業員数の算出において、連結子会社については、各決算日の従業員数を用いております。
 4. 前期末に比べ従業員が702名増加しております。主な理由は、ベトナム子会社のRORZE ROBOTECH CO.,LTD.において、受注増加に伴い製造部門の増強を行ったためであります。

(2) 提出会社の状況

2023年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229 (71)	43.5	16.0	10,243,837

セグメントの名称	従業員数(名)	
半導体・FPD関連装置事業	229	(71)
合計	229	(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、海外子会社への出向者9名を含んでおりません。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使が互いに信頼と理解の上に立ち、親密な関係を保っております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、「世の中にないものをつくる」を合言葉に、半導体・FPD業界において、独自の技術と経験をもとに、最先端技術への貢献を続けてまいりました。

営業・サービスネットワークをグローバルに展開し、顧客とのコミュニケーションを大切にまいります。

創業より培ってきた技術力とアイデアをベースに「Co-innovation（共創という独創）」という発想のもと、今後も顧客に寄り添い最高のソリューションの提供を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、今後も半導体業界を中心に、以下の3つの重点項目を念頭に、強固な成長基盤の構築に努めてまいります。

・技術力強化

当社グループの更なる成長のためには、付加価値の高い製品の開発が不可欠であります。積極的な特許の取得に努め、製品技術における他社との差別化をはかってまいります。また、特許技術を中心としたユニークなアイデアと経験で顧客に対する提案力、解決力を強化してまいります。

・グローバルサポート体制の強化

半導体工場がある地域の大部分に拠点を設置することで迅速なサポートが可能な体制を築いてまいりました。また、ネットワーク体制のもとに、世界各地の顧客に対し従来以上にきめ細やかなサポートを実現することで、顧客満足のさらなる向上に取り組んでまいります。

・生産革新

半導体関連装置の主力工場であるベトナム子会社、FPD関連装置を手掛ける韓国子会社を中心に、効率的な生産体制の構築や効果的な設備投資を進めてまいります。ハード面におきまして、特に自動化に取り組み、リードタイムの短縮、コスト競争力強化及び品質のさらなる向上に努めてまいります。また、ソフト面におきましては、工場の基幹システムの刷新など業務の効率化に取り組んでまいります。さらに、旺盛な需要に応えるため生産能力の拡大も検討してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上を目的とし、売上高及び経常利益の成長を目標としております。また、中期的に資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、今後ますます重要な役割となる半導体を中心に、フラットパネルディスプレイ及びライフサイエンスの各分野において、社会の発展に貢献していく所存です。

半導体・FPD関連装置事業におきましては、半導体メモリの世界的な需要の減速により設備投資計画が見直される一方、ロジック半導体分野や電気自動車（EV）をはじめとする車載向けパワー半導体分野では設備投資が継続しております。短期的には各国の最先端半導体製造装置に対する輸出管理強化による影響で中国顧客向けの販売に不透明さが残りますが、中長期的には半導体市場の力強い成長を見込んでおります。当社グループといたしましては、顧客動向を注視しながら受注状況等を確認し、受注量の増減に対応できるように生産システムを強化してまいります。

部品調達につきましては、生産高の増減に対応できる調達システムの構築及び適正在庫水準の検討を行い、安定した部品調達ができるよう引き続き努めてまいります。また、生産能力面では組み立てラインの自動化を推進し、生産体制の強化を図ってまいります。

新たに加わった分析装置分野におきましては、製品開発とサポート体制の強化に取り組んでまいります。

ライフサイエンス事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による出荷延期等が解消していくと思われまますので、関連会社との連携を図り、中国向けの販売促進活動を展開してまいります。

また、独自技術による既存製品の強化と新製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 半導体及びF P D業界における設備投資の影響

当社グループは、半導体及びF P Dの生産ラインで使用される搬送装置を、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に従って市場投入しております。そのため業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、当社グループの受注、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

これに対し当社グループでは、顧客の設備投資動向や受注状況を定期的に把握・検証するとともに、柔軟な生産体制を整備し、急激な需要変動に対応できる体制づくりを行っております。

(2) 事業展開エリアによる影響

当社グループでは、生産活動は海外を中心に行っており、海外への売上高の比率は高くなっております。地政学的な対立は、各国へ悪影響を与えグループ業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、国際情勢を注視し事業への影響が顕在化した際は直ちに適切な対応に努めてまいります。

(3) 材料調達の変動による影響

当社グループは、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達しており、その特殊性などから調達先や外注先の切換えが迅速に実施できない場合があります。そのため、急激な市場変動や取引量あるいは調達価格の大幅な変動などによって部品や材料の調達に遅延が生じたり、数量が不足したり、あるいは調達コストが増加した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対して当社グループでは、日頃からサプライヤーとの関係強化に努めるとともに調達リスクをモニタリングして適正な在庫の確保に努めています。

(4) 在庫のリスク

当社グループでは、原材料の調達リスクに対応すべく原材料を確保しております。

当社製品の受注動向により原材料の消費が滞った場合、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替相場の変動による影響

当社グループは、事業活動の拡大に伴い、当社と海外子会社との仕入・販売取引及び海外子会社から客先への販売取引を活発に行っております。取引におきましては外貨建てで行う場合もあり、為替レートの変動によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、為替相場の変動リスクを軽減する目的で必要に応じて大口の外貨建て受注案件に対し為替予約を行うことがあります。

(6) 知的財産権による影響

当社グループは、独自技術による製品開発を行い先端分野での搬送装置等の事業拡大をはかるため、積極的な権利獲得を目指しており特許調査も行っております。しかし、地域によっては知的財産に対する保護が得られない可能性があります。また、調査や権利獲得をはかっても競合他社や第三者からの予期せぬ特許侵害を提訴される場合があります。この場合、その結果によっては当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、知的財産権管理部門を中心に、市場の監視を行い、必要な処置を講じる体制を整えております。

(7) 情報セキュリティによる影響

当社グループは、事業活動に際して様々な顧客情報や技術情報を有しております。不正なアクセスや予期せぬ事態によってこれらの情報が流出した場合には、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、情報セキュリティ規程を設け、情報の適切な取扱い・管理・保護・維持に努めております。

(8) 法的規制による影響

当社グループは、グローバルな事業展開を行っており、それぞれの国や地域の法令や規制を遵守して適切な事業活動を行っておりますが、商取引、製造物責任、環境保護、輸出入、移転価格税制による課税等に関する法規制や当局の法令解釈の変更等により、予測不可能な事態が発生し、その対応に多くの時間や費用が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、法的規制に関する事前の情報収集の徹底に努めるとともに、法令や規制については、事案発生時に外部専門家に相談できる体制を整えております。

(9) 競合

当社グループは、半導体事業分野において、多様な競合他社が存在します。地場メーカーの台頭で競争が激化する可能性があります。市場での競争力を高めるため、現地での生産を拡大しておりますが競合他社が品質、コスト、納期などで上回った場合、競争力の低下や収益力を損なう可能性があります。

(10) 研究開発

当社グループは、「世の中にないものをつくる」を合言葉に新製品の開発に取り組んでおります。

新製品を素早く市場投入することで高い利益率を確保出来てきました。

しかしながら、顧客の要求に素早く対応できない場合や競合他社に技術先行された場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、市場性を見極め新製品開発を進めております。

(11) 製品クレームによる影響

当社グループは、付加価値や信頼性の高い搬送装置を開発し提供しております。しかし、先端分野で使用されるために新規開発となる要素が多く、予期せぬ重大な不具合が発生し、無償修理費用等の多額な負担が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し当社グループでは、安定した品質を生み出すために、国際規格ISO9001を認証取得し、マネジメントシステムの継続的な改善と向上に努めるとともに、定められた品質システムを遵守し、高品質な製品の供給に努めています。また、不具合発生時においても根本原因を究明したのち再発防止・未然防止策の実施・徹底を図っております。

(12) 環境問題による影響

環境問題に対する懸念は世界的に高まり、当社グループが主に属する半導体及びFPD業界におきましても、取引に際し顧客からの要求が増加しております。こうした中、環境問題に対する取り組みが十分でない場合には、顧客からの取引が減少するだけでなく、社会的信用の低下により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」）の状況の概要は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。「経営成績等の状況の概要」における前連結会計年度との比較は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を基礎に算定しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

経営成績の状況

当業界におきましては、原材料・部品の供給不足等によるサプライチェーンの問題に改善の兆しが見られるものの、パソコンやスマートフォン等の需要減少に伴う半導体メモリーを中心とした在庫調整、米国の対中輸出規制強化の影響への懸念が高まりました。一方、IoT、5Gなどの情報通信技術や自動車のEV化や自動運転化等を背景に、半導体製造装置の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、半導体関連装置の受注は好調に推移しました。部品調達につきましては、まだ部品納期の長期化が解決していない部品があるものの、部品の先行手配や生産システムでの対応等により、生産体制を強化いたしました。

また、ベトナム及び中国の子会社において、新工場の完成により生産能力が拡大いたしました。これにより、中国顧客向け製品の現地生産供給体制を強化いたしました。

その結果、為替変動の影響も受け、増収増益となり、当連結会計年度の経営成績は、売上高94,518百万円（前期比41.1%増）、営業利益26,418百万円（前期比67.1%増）、経常利益30,344百万円（前期比70.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益21,384百万円（前期比66.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

半導体・FPD関連装置事業の売上高は93,332百万円（前期比40.9%増）、セグメント利益は26,823百万円（前期比65.9%増）となりました。

ライフサイエンス事業の売上高は1,186百万円（前期比57.6%増）、セグメント利益は89百万円（前期比727.7%増）となりました。

財政状態の状況

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、99,986百万円となり前連結会計年度末に比べ33,531百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加、売上債権の増加及び現金及び預金の増加によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、26,496百万円となり前連結会計年度末に比べ4,661百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、建物及び構築物の増加によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、33,044百万円となり前連結会計年度末に比べ4,552百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の増加によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18,643百万円となり前連結会計年度末に比べ9,066百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金の増加によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、74,795百万円となり前連結会計年度末に比べ24,573百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、総資産は126,482百万円となり、前連結会計年度末に比べ38,192百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の51.4%から53.9%に増加しております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高より4,660百万円増加となり、当連結会計年度末には28,292百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,920百万円（前期は3,016百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益30,352百万円であり、支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額16,801百万円、売上債権の増加額8,601百万円及び法人税等の支払額6,991百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は5,151百万円（前期は916百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4,510百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10,742百万円（前期は3,578百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入18,200百万円及び長期借入金の返済による支出6,664百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		
	品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業			
	半導体関連装置	53,402	129.8
	FPD関連装置	5,482	174.8
	モータ制御機器	107	121.8
	計	58,993	133.0
ライフサイエンス事業		897	174.9
	合計	59,890	133.4

(注)金額は、製造原価によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)				
	品目	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業					
	半導体関連装置	89,044	101.7	55,868	117.2
	FPD関連装置	3,089	43.5	705	17.8
	計	92,133	97.4	56,573	109.6
ライフサイエンス事業		1,180	172.4	301	148.3
	合計	93,314	97.9	56,875	109.7

(注)金額は、販売価格によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごと及び品目別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	品目	前年同期比(%)
半導体・FPD関連装置事業	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連装置	80,839	140.3
FPD関連装置	6,340	171.4
モータ制御機器	163	131.9
部品・修理 他	5,989	124.7
計	93,332	140.9
ライフサイエンス事業	1,186	157.6
合計	94,518	141.1

(注) 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)		当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	
	販売高 (百万円)	割合(%)	販売高 (百万円)	割合(%)
Applied Materials, Inc.	16,636	24.8	16,908	17.9
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	6,796	10.1	9,984	10.6

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる見積りに関しては、過去の実績等を勘案し、合理的と判断される基準に基づいて行っております。

当連結会計年度の経営成績等に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における経営成績に関する認識及び分析・検討内容につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、建物及び機械装置等の設備投資によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

当連結会計年度末における有利子負債の残高は32,824百万円、ならびに当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は28,292百万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、株式会社イアスの株式を取得し、その後当社を完全親会社、株式会社イアスを完全子会社とする株式交換を行うことについて決議及び同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

5 【研究開発活動】

当連結会計年度におけるグループの研究開発費の総額は、911百万円であり、セグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 半導体・FPD関連装置事業

各拠点の開発部門が中心となり、稼働率向上、性能向上、自動化、コストダウン等の課題に取り組み、ユーザーの近くにあって、客先仕様や個別ニーズに対応した新製品の開発に力を注いでおります。

主な新製品としましては、ロボット、AIの要素技術、単体制御ソフトを開発しました。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、856百万円であります。

(2) ライフサイエンス事業

創薬研究・再生医療に必要な不可欠な細胞培養装置や自動培地交換ユニットなど単体製品の開発、及び自動化・最適化された細胞培養技術の開発を引き続き推進しています。また、スケジューリングソフトウェアを活用し、顧客が日々行っている手作業から設置されている単体装置、及び自動化装置までをシステムティックに一元管理し、研究プロセス全体の効率化・自動化・再現性の構築に向けて、ハードウェアのみならずソリューション展開に向けた研究開発を推進しています。

なお、当事業に係る研究開発費の総額は、54百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の額は、半導体・FPD関連事業では3,620百万円、ライフサイエンス事業では1,032百万円、総額4,653百万円であります。その主なものは、ベトナム子会社における新工場の完成とその生産設備の増設によるものであります。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 本社工場 (広島県福山市 神辺町)	半導体・FPD 関連事業	本社事務所 工場	272	80	1,519 (102,610)	-	147	2,020	196 (58)
九州工場 (熊本県 合志市)	半導体・FPD 関連事業	半導体関連装置 製造設備	587	75	466 (25,167)	-	15	1,144	17 (11)
横浜事業所 (神奈川県 横浜市)	半導体・FPD 関連事業	事務所	7	0	- (-)	-	2	11	16 (2)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 本社には研修棟、体育館及び食堂を含んでおります。
 4. 従業員数は就業人員であります。
 5. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
ローテックライフサイエンス株式会社	ライフサイエンス事業	本社事務所 工場	373	0	635 (16,657)	-	17	1,026	28 (1)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び再雇用従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
RORZE AUTOMATION, INC. (米国 カリフォルニア州 フリーモント市)	半導体・F P D 関連事業	事務所	939	395	303 (6,313)	17	1,656	31 (-)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	半導体・F P D 関連事業	半導体関連装置製造設備 制御機器製造設備	5,221	4,963	- (-)	412	10,597	3,424 (6)
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	半導体・F P D 関連事業	事務所及び半導体関連装 置製造設備	241	-	- (-)	3	244	203 (-)
RORZE SYSTEMS CORPORATION (韓国 京畿道龍仁市)	半導体・F P D 関連事業	事務所及び半導体・F P D関連装置製造設備	2,667	678	1,492 (24,761)	69	4,908	226 (4)
RORZE CREATECH CO., LTD. (中国 上海市)	半導体・F P D 関連事業	事務所	36	0	- (-)	13	50	16 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 従業員数は就業人員であり、それぞれの決算日である2022年12月31日現在の状況を記載しております。
4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
5. 上記のほか、主要な賃借資産は、下記のとおりであります。

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
RORZE ROBOTECH CO., LTD. (ベトナム ハイフォン市)	半導体・F P D関連事業	土地及び建物	33
RORZE TECHNOLOGY, INC. (台湾 新竹市)	半導体・F P D関連事業	建物	33
RORZE CREATECH CO., LTD. (中国 上海市)	半導体・F P D関連事業	建物	34

(注) 上記のベトナム生産子会社(RORZE ROBOTECH CO., LTD.)の賃借土地につきましては、借地権を設定しております。なお、借地権の帳簿価額は、245百万円(面積46,715㎡)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,280,000
計	35,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (2023年5月31日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,640,000	17,640,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株でありま す。
計	17,640,000	17,640,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2017年5月30日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (2023年2月28日)	提出日の前月末現在 (2023年4月30日)
新株予約権の数(個)	325(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32,500(注)1、2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 2,631(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自 2022年6月15日 至 2027年6月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,631 資本組入額 1,316(注)4	同左
新株予約権の行使の条件	(注)5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社の取締役会の承認を要する。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注)6	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である

2. 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合は、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

3. 新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストックオプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。

なお、当社は、当社子会社が当社子会社取締役に対して負う報酬支払債務を引き受けることとし、新株予約

権の割り当てを受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権をもって相殺するものとし、金銭の払込みを要しないものとする。

4. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5. 新株予約権の行使条件

当社子会社であるローツェライフサイエンス株式会社が、2018年2月期から2027年2月期のいずれかの期において、一度でも営業利益が120百万円を達成した場合にのみ、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権を上記「新株予約権の行使期間」の期間において行使することができる。

新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員のいずれかの地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、（注）2に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とします。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項（注）4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

新株予約権の行使条件

（注）5に準じて決定する。

新株予約権の取得条項

（1）新株予約権者が権利行使をする前に、（注）5の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。

(2) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。

- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2007年3月1日	8,820,000	17,640,000	-	982	-	1,127

(注) 2007年3月1日に、2007年2月28日最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

2023年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	22	25	87	180	20	6,083	6,417	-
所有株式数(単元)	-	37,796	3,969	2,886	25,972	76	105,575	176,274	12,600
所有株式数の割合(%)	-	21.44	2.25	1.64	14.73	0.04	59.89	100	-

(注) 自己株式358,747株は「個人その他」に3,587単元、「単元未満株式の状況」に47株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
崎谷 文雄	岡山県井原市	6,194,200	35.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,121,300	12.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	913,400	5.29
藤代 祥之	岡山県井原市	737,600	4.27
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15-20	320,000	1.85
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.381572 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	284,100	1.64
HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERALOMNIBUS (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	158,200	0.92
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3 東京ビルディング	147,680	0.85
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	142,000	0.82
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	132,300	0.77
計	-	11,150,780	64.53

(注)1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,121,300株
 株式会社日本カストディ銀行 913,400株

2. 2023年2月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド(Schroder Investment Management North America Limited)、シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド(Schroder Investment Management Limited)が、2023年1月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2023年2月28日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。
 なお、その大量保有報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュローダー・インベストメント・ マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	950,300	5.39
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・ノースアメリカ・ リミテッド (Schroder Investment Management North America Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	101,900	0.58
シュローダー・インベストメント・ マネジメント・リミテッド (Schroder Investment Management Limited)	英国 EC2Y5AU ロンドン ロンドン・ウォール・プレイス1	24,000	0.14
計	-	1,076,200	6.10

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 358,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,268,700	172,687	-
単元未満株式	普通株式 12,600	-	-
発行済株式総数	17,640,000	-	-
総株主の議決権	-	172,687	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ローテ株式会社	広島県福山市神辺町字道上 1588番地の2	358,700	-	358,700	2.03
計	-	358,700	-	358,700	2.03

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	52	498,990
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	338,976	52,360,956
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	358,747	-	19,771	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2023年5月1日から有価証券報告書提出日までの市場買付による取得株式数及び単元未満株式の買取請求による取得株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定的な配当の維持を基本とし、経営成績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、基本方針に基づき、当期の経営成績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり135円としております。

内部留保資金につきましては、事業体質強化のための設備資金や新技術への研究開発投資に充当し、将来にわたる経営基盤の強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年5月30日 定時株主総会決議	2,332	135

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、事業環境の変化が激しく、最先端でグローバルな経営環境の中にあつて、競争力を強化し、持続的な成長を達成していくためには、意思決定の迅速化をはかり、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応していくことが必要不可欠であると考えます。当社は、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の重要課題のひとつであると認識し、必要最小限の経営組織で、企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することにより、企業価値の増大をはかり、企業の社会的責任を果たしていくことを追求しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 企業統治体制の概要

当社における企業統治の体制は、以下のとおりであります。

(取締役会)

当社の取締役会は、取締役6名で構成され、そのうち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月定期的または必要に応じて臨時に開催し、法令・定款に定められた事項や経営に関する重要事項についての意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。なお、取締役会には監査役3名も出席しております。

議長：藤代祥之（代表取締役社長）

構成員：中村秀春（取締役）、早崎克志（取締役）、崎谷文雄（取締役相談役）、羽森寛（社外取締役）、森下秀法（社外取締役）

下出一益（社外監査役）、栗巢普揮（社外監査役）、金浦東祐（社外監査役）

(監査役会)

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は、社外監査役3名で構成され、取締役会や他の重要な会議への出席や重要書類の閲覧、あるいは監査役監査等を通じて経営の監視機能を果たしております。

議長：下出一益（社外監査役）

構成員：栗巢普揮（社外監査役）、金浦東祐（社外監査役）

(指名報酬委員会)

当社は取締役会の内部委員会として、指名報酬委員会を設置しております。指名報酬委員会の役割は、株主総会で選任される取締役候補者及び取締役会で選任される代表取締役候補者を指名し取締役会へ提案することにあります。加えて、外部サーベイを活用し、報酬水準等の比較分析をおこなったうえで、グローバルに競争力があり当社グループに最も相応しい、報酬方針・報酬制度及び各取締役の個別報酬額を取締役に提案することにあります。

議長：羽森寛（社外取締役）

構成員：藤代祥之（代表取締役社長）、森下秀法（社外取締役）

また、当社は、これらに加えて経営会議やグループ経営会議を開催し、体制及び機能の強化、充実をはかっております。

(経営会議)

当社は、経営会議を原則として毎週1回開催し、取締役会が決定した基本方針に基づく事業執行に関しての重要事項等を協議し、適時に取締役会へ報告することにより取締役の監督機能の充実をはかっております。

議長：藤代祥之（代表取締役社長）

構成員：中村秀春（取締役）、早崎克志（取締役）、下出一益（社外監査役）

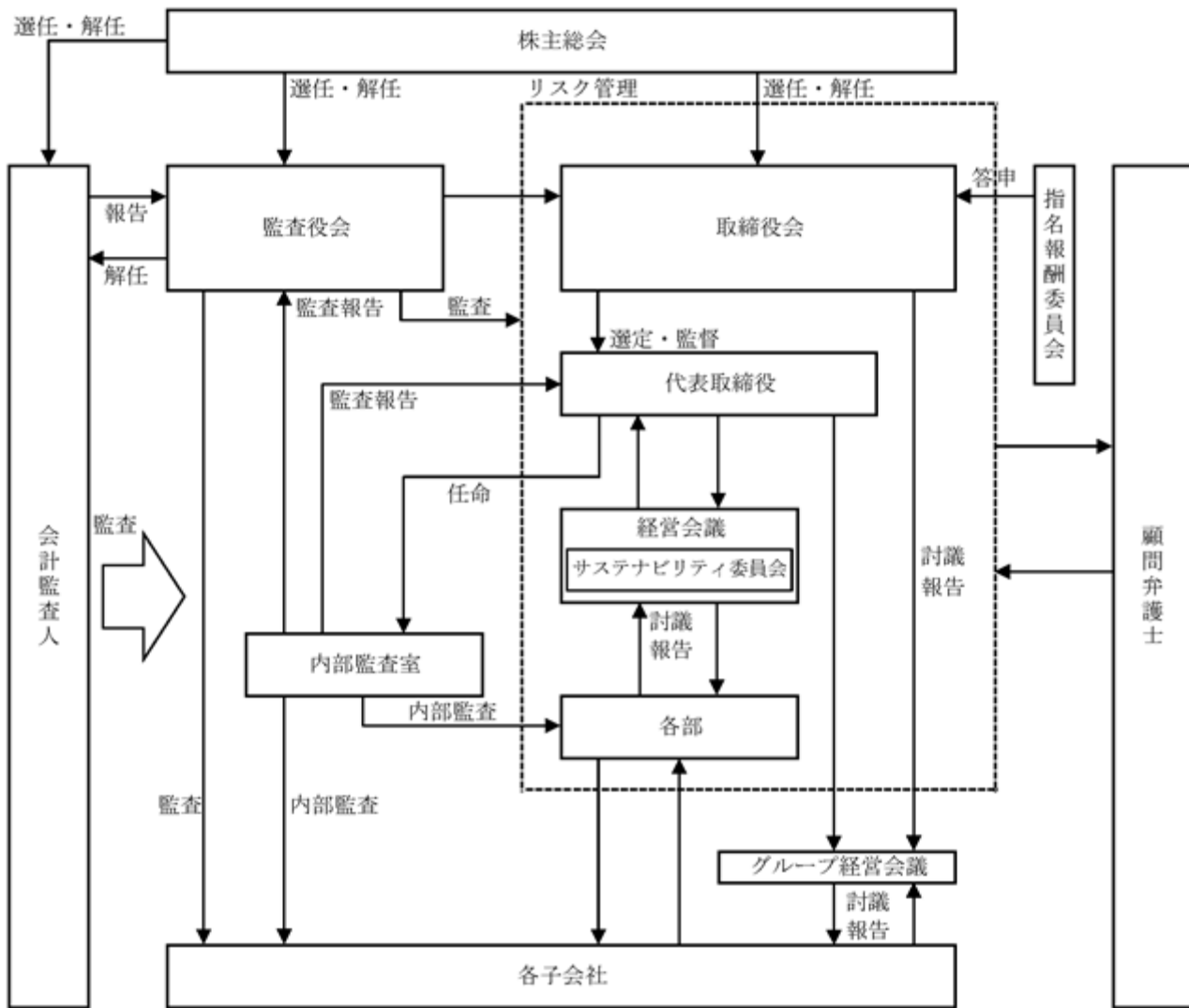
(グループ経営会議)

当社と子会社との間では、各社の代表者が、グループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかりグループ全体として世界で強くなることを目的として、グループ経営会議を定期的に行い、経営全般や事業戦略の討議、各会社状況の把握確認を行っております。

議長：藤代祥之（代表取締役社長）

構成員：中村秀春（取締役）、早崎克志（取締役）、崎谷文雄（取締役相談役）、羽森寛（社外取締役）、森下秀法（社外取締役）、下出一益（社外監査役）、栗巢普揮（社外監査役）、金浦東祐（社外監査役）、各子会社社長

コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の概要図



b. 企業統治体制を採用する理由

当社は、以上のとおり、取締役会による業務執行の監督と監査役会による監査を軸とした経営監視体制を構築しております。これにより、必要最小限の経営組織で企業経営の透明性、健全性、効率性を確保することができ、企業統治を有効に機能させることができると判断し、現在の体制を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

イ 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「内部統制システムの基本方針」を基礎として、法令、定款、各種規程にしたがい、内部統制システムの整備を行っております。

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループは、行動規範及び「コンプライアンス規程」を整備し、企業倫理を遵守し、健全な企業風土の維持発展に努め、適正な経済活動を展開する。
- ・「コンプライアンス規程」において通報制度を設け、当社グループの取締役及び使用人が法令違反行為を発見した場合は、速やかに通報するよう整備・運用を行う。
- ・取締役会は、法令、定款及び「取締役会規則」に従ってこれを運営し、取締役は、取締役会の決議に基づき職務を執行することによって適法性を確保する。
- ・監査役は、法令、定款及び「監査役会規則」に基づき、内部統制システムの整備・運用状況を含め取締役の職務執行について監査を行う。
- ・内部監査室は、当社グループにおける職務の執行が、法令、定款、社内規程に照らし、適正かつ円滑に行われているかどうかについて内部監査を行う。
- ・当社グループは、反社会的勢力及び団体とは一切の関係を排除し、組織全体として毅然とした態度で対応する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報については、「文書取扱規程」「情報セキュリティ規程」及び、関連諸規程に基づき、適切かつ確実に保存、管理を行うとともに情報セキュリティを確保する。
- ・取締役及び監査役は、「文書取扱規程」に基づき常時これら文書等を検索・閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社グループは、事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しを行い、分類し、必要に応じマネージャー会議やグループ経営会議においてそのリスクに基づく重大な損失の危険の発生を未然に防止するための措置を講じる。
- ・当社グループの経営に重大なリスクが発生した場合は、代表取締役社長の指揮の下に対策本部を設置し、迅速かつ適切な対応を行うことで損害の拡大を防止する体制を整える。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

- ・取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定、及び取締役の職務執行状況を監督する。
- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」の業務分掌及び職務権限に関する規定により責任と権限を明確にし、適正かつ効率的な業務遂行を行う体制を確保する。
- ・経営会議を原則毎週1回開催し、各業務における事業活動の進捗状況や課題への対処などについて具体的検討を行い、取締役会への報告を行う。
- ・内部監査室が各部門の業務執行プロセスを監査し、監査結果を被監査部門に還元し、その改善を行う。また、必要に応じて、適宜、監査役に対する報告、意見交換等を行い、監査役との緊密な連携を保つ。

e. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・「関係会社管理・運営規程」に基づき、代表取締役社長の統括のもと、各担当部門が関係会社に対する必要な業務の執行及び管理を行う。
- ・関係会社との緊密な連絡及び情報共有を確保することによって、適時に現状を認識して適切に必要な指示を行い、あるいはその内容、重要性、緊急性等に応じて協議・検討を行う。
- ・当社と子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略の推進や情報共有をはかるため、「グループ経営会議」を定期的に開催し、経営全般や事業戦略の検討、各会社状況の把握確認を行う。
- ・監査役あるいは内部監査室が、子会社監査を実施し、各会社の状況を正確に把握、報告することに努め、グループ全体として適正に業務が執行されていることを確保する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、監査役を補助すべき使用人を置くものとする。
- ・当該使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保する。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項、及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は、当社グループの業務または業績に影響を与える重要な事項については遅滞なく監査役に報告する。
- ・監査役は、必要に応じて取締役及び使用人に対し、当社グループの業務及び財産の状況等について報告を求められることができる。
- ・監査役への報告を行った当社グループの取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- ・監査役が職務の執行において負担した費用又は債務の弁済等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、会社が当該費用又は債務の支払等を行う。
- ・監査役は、取締役会、経営会議、グループ経営会議等、重要な会議に出席し、重要書類の閲覧や意思決定の過程や、職務執行に関わることにつき、必要に応じ意見・質問等を行う。
- ・監査役は、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を保ちながら、監査役の監査の実効性確保をはかる。

ロ リスク管理体制の整備の状況

当社は、事業活動で生じる様々なリスクに対応するため、各々が主管する事業上のリスクを適切に把握し、リスクの洗い出しや分類を行い、必要に応じて部長会議において事前の措置を講じております。なお、対外的なリスクに関しましては、顧問弁護士と十分協議の上対応しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、「関係会社管理・運営規程」に基づき、子会社の状況に応じて必要な業務の執行及び管理を行っております。

また、当社と子会社との間で、各社の代表者がグループ全体の経営戦略推進や情報共有のため、「グループ経営会議」を定期的で開催し、緊密な連携をはかるとともに、当社内部監査室による定期的な内部監査や当社監査役による監査の実施を通じて、当社グループ会社の業務の適正の確保に努めております。

ニ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得決議要件

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当決議要件

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能にすることを目的とするものであります。

ホ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	藤代 祥之	1980年3月18日生	2006年9月 当社入社 2009年11月 当社ソフトウェアソリューション部長 2013年5月 当社専務取締役就任 2015年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 2017年4月 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.(ベトナム) 代表取締役会長就任(現任) 2021年11月 株式会社アドテック プラズマ テクノ ロジー取締役就任(現任)	(注)4	737,600
取締役	中村 秀春	1963年7月24日生	1989年9月 当社入社 1995年7月 当社半導体装置部製造課長 1997年1月 RORZE ROBOTECH INC.(現 RORZE ROBOTECH CO.,LTD.)(ベトナム)取締役社長就任 (現任) 1997年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	4,000
取締役	早崎 克志	1965年8月1日生	1998年6月 当社入社 2001年11月 当社海外事業部長 2003年5月 当社取締役就任(現任) 2005年6月 当社執行役員就任 当社海外事業本部長 2011年3月 当社海外営業部長	(注)4	3,600
取締役 相談役	崎谷 文雄	1945年4月13日生	1985年3月 当社設立 代表取締役社長就任 2015年5月 当社代表取締役会長就任 2017年5月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)4	6,194,200
取締役	羽森 寛	1977年3月20日生	1999年10月 オー・エイチ・ティー株式会社入社 2008年7月 同社取締役研究開発本部研究開発部部長 2014年7月 同社代表取締役社長(現任) 2015年6月 レイリサーチ株式会社社外取締役(現任) 2016年5月 当社取締役就任(現任) 2020年6月 株式会社バイ・テクノロジー執行役員 (現任)	(注)4	-
取締役	森下 秀法	1971年10月1日生	1999年2月 株式会社アドテック(現 株式会社アド テック プラズマ テクノロジー)入社 2012年11月 同社取締役 2018年11月 同社代表取締役社長就任(現任) 2022年5月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役	下出 一益	1957年11月29日生	2010年6月 株式会社サイアン取締役兼CFO就任 2011年8月 同社取締役副社長就任 2013年6月 ノーリツ鋼機株式会社常勤監査役就任 2015年7月 株式会社大宣(現 株式会社大宣システム サービス)監査役就任 2017年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	栗巢 普揮	1964年1月10日生	2003年6月 山口大学工学部助教授 ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー施設主任 2007年4月 山口大学大学院理工学研究科(現 山口大学大学院創成科学研究科)准教授(現任) 2007年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	2,000
監査役	金浦 東祐	1976年2月2日生	1998年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 2002年12月 公認会計士登録 2008年12月 弁護士登録 2009年1月 本杉法律事務所入所 2011年4月 公正取引委員会事務総局入局 2014年4月 金浦法律会計事務所開所(現任) 2017年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計					6,941,400

- (注) 1. 代表取締役社長 藤代祥之は、取締役相談役 崎谷文雄の娘婿であります。
 2. 取締役 羽森寛及び森下秀法は、社外取締役であります。
 3. 監査役 下出一益、栗巢普揮及び金浦東祐は、社外監査役であります。
 4. 取締役の任期は、2023年2月期に係る定時株主総会終結の時から2024年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 5. 監査役の任期は、2021年2月期に係る定時株主総会終結の時から2025年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役及び社外監査役5名全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役羽森寛氏は、オー・エイチ・ティー株式会社の代表取締役社長でありまた、レイリサーチ株式会社の取締役を兼務しております。当社から両社に対する販売取引がありますが、その年間取引金額は、いずれも当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。同氏は事業経験や見識をもって、当社の経営に対する助言や業務遂行の監督等を行う役割を担っております。

社外取締役森下秀法氏は、株式会社アドテック プラズマ テクノロジーの代表取締役社長であり、当社から同社に対する販売取引がありますが、その年間取引額は、当社の連結売上高の1%未満と僅少であり、同氏の独立性に影響を与えるものではありません。同氏は、豊富な事業経験や見識を有しており、その半導体製造装置業界の知識を提供いただき、当社の営業・マーケティング及びグローバルビジネスへの全般的な監督及びアドバイスを行っていただくことを期待し選任しております。

社外監査役下出一益氏は、過去、他社において取締役として経営に関与し、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレート・ガバナンスに関する相当程度の経験・知見を有しており、これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、常勤監査役としての職務を行っております。

社外監査役栗巢普揮氏は、大学で培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、主に技術開発についての専門的見地から監査を行い、意見や助言を行う役割を担っております。

社外監査役金浦東祐氏は、弁護士であるとともに公認会計士であり、法律、税務、財務、及び会計に関する相当程度の知見を有しております。これまでに培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かし、社外監査役としての職務を行っております。

なお、社外取締役による当社株式の保有は、「役員一覧」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

当社は、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性と適正規模を勘案し、取締役・監査役の選任等の方針と手続を次のとおりといたします。

- ・独立社外取締役については、当社の独立性等に関する判断基準を満たし、当社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値を高める能力を有すること
- ・常勤監査役については、当社における十分な情報収集能力と、適法性を確保するための監視能力を有すること
- ・独立社外監査役については、当社の独立性等に関する判断基準を満たし、適法性を確保するための監視能力を有すること

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において、必要な情報収集を行い、経営者としての経験や専門的な見地から適宜質問を行い、意見交換を行うなど、連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っております。また、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査室、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

1. 組織・人員

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の3名で構成されております。(いずれも社外監査役であります)

各監査役の経歴等及び当事業年度に開催した監査役会への出席状況は表1のとおりであります。

(表1)

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の監査役会への出席状況	
			開催回数	出席回数 (出席率)
常勤監査役 (社外監査役)	下出 一益	他社において取締役として経営に関与し、常勤監査役としての経験もあることから、コーポレートガバナンスに関する相当程度の経験・知見及びこれまで培われた専門的な知識等を有しております。	12回	12回 (100%)
監査役 (社外監査役)	栗巣 普揮	大学で培われた専門的な知識・経験等を有しており、主に技術開発についての専門的見地から、意見や助言を行う役割を担っております。	12回	12回 (100%)
監査役 (社外監査役)	金浦 東祐	公認会計士であるとともに弁護士でもあり、財務、会計及び法律に関する相当程度の知見及びこれまで培われた専門的な知識・経験等を有しております。	12回	12回 (100%)

2. 監査役及び監査役会の活動状況

当社の監査役会は、原則月1回開催しております。当事業年度における監査役会は合計12回開催いたしました。

当社の監査役会におきましては、監査方針、監査計画及び業務分担等を定め、会計監査人に関する評価等を検討するとともに各監査役から活動報告を行っております。

各監査役は、監査方針及び業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議へ出席するとともに(1)業務監査、(2)会計監査、(3)内部統制システム監査の大きく3つの重点項目について、監査計画に基づき監査活動を行っております。

常勤監査役の活動としましては、監査計画に基づき監査を行うとともに取締役との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要書類(重要会議議事録、決裁書類等)の閲覧、主な子会社の監査役への就任と当該子会社の取締役会への出席、子会社の取締役等との意思疎通、子会社の事業報告の確認、内部監査室との連携、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告の確認等を行っております。

内部監査の状況

代表取締役社長から任命を受けた内部監査室が、監査計画に基づき、各部門及び子会社の業務に関する内部監査を実施しております。内部監査室は、各部門の業務プロセスを監査し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに被監査部門にも還元して業務改善を行っております。また、必要に応じて監査役や会計監査人との連携をはかるとともに、意見交換を行っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 継続監査期間

5年間

c. 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員	業務執行社員	沖 聡
指定有限責任社員	業務執行社員	柴田 直子
指定有限責任社員	業務執行社員	則岡 智裕

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士試験合格者等 6名 その他 6名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定に際しては、当社の事業規模・業務特性を踏まえ、監査法人の品質管理体制、独立性、専門性及び監査報酬等を総合的に検討し、決定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考として、会計監査人の品質管理体制、監査役及び経営者とのコミュニケーションの状況、監査報酬の妥当性等について評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	-	29	-
連結子会社	-	-	-	-
計	29	-	29	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(Grant Thorntonグループ)に属する組織に対する報酬
 (a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	12	-	16	-
計	12	-	16	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、当社の規模・特性・監査日数等を総合的に勘案した上で決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、監査計画の内容、従前の監査実績、報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意をおこなっております。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容決定に係る決定方針を2021年2月15日開催の取締役会において決議しております。

取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりであります。

取締役の報酬等

1. 基本方針及び報酬の種類

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、常勤取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、役員賞与及び退任時に支給する役員退職慰労金とし、社外取締役は基本報酬及び役員賞与としております。

2. 報酬等の額の決定に関する方針

月額報酬は、当社グループの業績に加え、社会情勢や同業他社の水準等を考慮のうえ、役位、職責に応じて決定しております。

役員賞与は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬としております。具体的には、当社グループにおける企業活動の成果を反映するため、連結の税金等調整前当期純利益の1%程度とし、かつその他の事項も考慮して総額を定めております。

役員退職慰労金は、職務執行の対価として役員退職慰労金規程の定めに従い、常勤取締役に対して役位ごとの年間基本額を積み立て、役員退任時に累積額を算出して、株主総会の決議のもと支給額を取締役会で決定のうえ、支給することとしております。

3. 取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、当該答申で示された種類別の報酬割合の範囲内で取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとしております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

個人別の報酬額については役員規程に基づき代表取締役社長が、役位、職責に応じて取締役それぞれの報酬額案を策定し、指名報酬委員会へ取締役それぞれの報酬額案を提示します。取締役会において、指名報酬委員会の意見に沿って報酬額を決定することとしております。

5. 取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの意見が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

6. その他個人別の報酬等についての決定に関する重要な事項

取締役の基本報酬及び役員賞与の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で当社所定の一定の基準に基づき指名報酬委員会において協議し、取締役会で決定することとしております。なお、取締役の報酬総額につきましては、2018年5月30日開催の第33期定時株主総会において、年額200百万円以内（うち社外取締役分200百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）とご承認いただいており、当該株主総会終結時点における取締役の員数は7名（うち社外取締役2名）であります。

また、当社は2023年5月30日開催の第38期定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、退任時に役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。

監査役の報酬等

監査役の報酬等の額またはその算定方法の決定につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役の協議により決定することとしております。なお、監査役の報酬総額につきましては、1995年7月18日開催の臨時株主総会において年額200百万円以内とご承認いただいており、当該株主総会終結時点における監査役の員数は1名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	177	102	72	3	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-
社外役員	18	18	-	-	6

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 業績連動報酬等として取締役(社外取締役を除く)に対して役員賞与を支給しております。
 業績連動報酬等の額の基礎として連結の税金等調整前当期純利益を基準として採用しております。なお、当
 事業年度における連結の税金等調整前当期純利益は30,352百万円であります。

連結報酬等の総額が1億円以上であるものの連結報酬等の総額等
 連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
22	2	管理責任者としての給与であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の目的で保有する株式を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、本書提出日現在、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の中で、金融商品取引所に上場されている株式の保有はありませんが、投資株式を純投資目的以外の目的で保有（以下、「政策保有」という。）するに当たっては、相互の企業連携が高まることで、企業価値向上につながる企業の株式を対象とすることを基本としています。投資株式の政策保有に際しては、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかを精査し、保有の適否を取締役会において検証いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	2
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c . 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	261	1	283

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	6	-	220

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)及び事業年度(2022年3月1日から2023年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、各種法人が開催するセミナーに参加しております。また、各種法人が発行する情報誌の定期購読により、会計基準等の情報を適時に入手し、連結財務諸表等の作成に反映させております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,631	28,292
受取手形及び売掛金	18,915	-
受取手形	-	1,709
売掛金	-	25,013
商品及び製品	1,742	2,778
仕掛品	6,019	14,067
原材料及び貯蔵品	14,662	25,988
その他	1 1,538	1 2,150
貸倒引当金	53	12
流動資産合計	66,455	99,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 11,182	2 15,047
減価償却累計額	3,995	4,649
建物及び構築物（純額）	7,187	10,398
機械装置及び運搬具	8,357	10,708
減価償却累計額	3,080	4,499
機械装置及び運搬具（純額）	5,276	6,209
土地	2 3,537	2 4,415
リース資産	8	-
減価償却累計額	7	-
リース資産（純額）	0	-
建設仮勘定	726	343
その他	2,024	2,382
減価償却累計額	1,272	1,645
その他（純額）	752	736
有形固定資産合計	17,481	22,102
無形固定資産		
ソフトウェア	392	400
その他	222	243
無形固定資産合計	614	643
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,318	1 1,369
長期貸付金	1 274	5
退職給付に係る資産	-	189
繰延税金資産	1,771	1,290
その他	423	948
貸倒引当金	47	53
投資その他の資産合計	3,739	3,749
固定資産合計	21,834	26,496
資産合計	88,290	126,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,850	7,350
短期借入金	2 11,923	2 14,936
リース債務	1	-
未払法人税等	4,362	4,268
未払消費税等	81	91
賞与引当金	853	1,021
役員賞与引当金	72	72
製品保証引当金	1,163	1,287
その他	3,183	3 4,016
流動負債合計	28,491	33,044
固定負債		
長期借入金	2 8,961	2 17,887
繰延税金負債	-	105
役員退職慰労引当金	291	306
退職給付に係る負債	115	67
資産除去債務	202	272
その他	5	3
固定負債合計	9,576	18,643
負債合計	38,068	51,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金	1,470	1,470
利益剰余金	41,506	61,221
自己株式	54	55
株主資本合計	43,905	63,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168	153
為替換算調整勘定	1,278	4,449
その他の包括利益累計額合計	1,447	4,602
新株予約権	81	85
非支配株主持分	4,788	6,487
純資産合計	50,222	74,795
負債純資産合計	88,290	126,482

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	67,004	1 94,518
売上原価	2 44,364	2 59,712
売上総利益	22,639	34,806
販売費及び一般管理費	3, 4 6,829	3, 4 8,388
営業利益	15,809	26,418
営業外収益		
受取利息	12	19
受取配当金	7	8
為替差益	2,175	3,948
売電収入	58	61
受取家賃	26	34
受取ロイヤリティー	16	24
その他	54	217
営業外収益合計	2,351	4,315
営業外費用		
支払利息	38	49
売電費用	23	25
デリバティブ損失	205	289
その他	74	25
営業外費用合計	341	389
経常利益	17,818	30,344
特別利益		
固定資産売却益	5 887	5 14
投資有価証券売却益	11	-
特別利益合計	899	14
特別損失		
固定資産売却損	6 6	-
固定資産除却損	7 146	7 5
投資有価証券評価損	79	-
特別損失合計	233	5
税金等調整前当期純利益	18,485	30,352
法人税、住民税及び事業税	5,449	6,919
法人税等調整額	788	735
法人税等合計	4,661	7,654
当期純利益	13,824	22,698
非支配株主に帰属する当期純利益	999	1,313
親会社株主に帰属する当期純利益	12,824	21,384

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
当期純利益	13,824	22,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	15
為替換算調整勘定	2,264	3,574
その他の包括利益合計	2,294	3,558
包括利益	16,118	26,256
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,024	24,539
非支配株主に係る包括利益	1,094	1,717

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	29,200	54	31,600
当期変動額					
剰余金の配当			518		518
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,824		12,824
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,305	0	12,305
当期末残高	982	1,470	41,506	54	43,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	138	891	752	64	3,693	34,605
当期変動額						
剰余金の配当						518
親会社株主に帰属する 当期純利益						12,824
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	30	2,169	2,200	16	1,094	3,311
当期変動額合計	30	2,169	2,200	16	1,094	15,616
当期末残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982	1,470	41,506	54	43,905
会計方針の変更による累積的影響額			546		546
会計方針の変更を反映した当期首残高	982	1,470	40,960	54	43,359
当期変動額					
剰余金の配当			1,123		1,123
親会社株主に帰属する当期純利益			21,384		21,384
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,260	0	20,260
当期末残高	982	1,470	61,221	55	63,619

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	50,222
会計方針の変更による累積的影響額						546
会計方針の変更を反映した当期首残高	168	1,278	1,447	81	4,788	49,676
当期変動額						
剰余金の配当						1,123
親会社株主に帰属する当期純利益						21,384
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	3,170	3,155	4	1,699	4,859
当期変動額合計	15	3,170	3,155	4	1,699	25,119
当期末残高	153	4,449	4,602	85	6,487	74,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,485	30,352
減価償却費	1,419	1,862
無形固定資産償却費	102	118
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	42
受取利息及び受取配当金	19	28
支払利息	38	49
為替差損益(は益)	1,231	1,821
デリバティブ損益(は益)	205	289
有形固定資産除却損	146	5
無形固定資産除却損	0	-
有形固定資産売却損益(は益)	881	14
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	79	-
売上債権の増減額(は増加)	7,105	8,601
棚卸資産の増減額(は増加)	10,479	16,801
仕入債務の増減額(は減少)	4,038	186
その他の流動資産の増減額(は増加)	736	597
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,290	593
その他	84	83
小計	5,408	5,093
利息及び配当金の受取額	18	28
利息の支払額	40	50
法人税等の支払額	2,369	6,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,016	1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,040	4,510
有形固定資産の売却による収入	1,987	29
無形固定資産の取得による支出	76	62
投資有価証券の取得による支出	500	21
投資有価証券の売却による収入	18	-
貸付けによる支出	274	7
貸付金の回収による収入	1	0
その他	32	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	916	5,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	350
長期借入れによる収入	9,100	18,200
長期借入金の返済による支出	6,000	6,664
配当金の支払額	518	1,123
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2	1
非支配株主への配当金の支払額	-	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,578	10,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,128	989
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,806	4,660
現金及び現金同等物の期首残高	16,825	23,631
現金及び現金同等物の期末残高	23,631	28,292

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

RORZE INTERNATIONAL PTE.LTD.

RORZE TECHNOLOGY, INC.

RORZE ROBOTECH CO.,LTD.

RORZE AUTOMATION, INC.

RORZE SYSTEMS CORPORATION

RORZE TECHNOLOGY SINGAPORE PTE.LTD.

RORZE CREATECH CO.,LTD.

RORZE ENGINEERING GmbH

RORZE SYSTEMS VINA CO.,LTD.

ローツェライフサイエンス株式会社

RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.

上記のうち、RORZE CREATECH SEMICONDUCTOR EQUIPMENT CO.,LTD.については、新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法を適用している関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

RORZE ReMed Biotechnology Co., Ltd.

(持分法を適用していない理由)

RORZE ReMed Biotechnology Co., Ltd.は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としての重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

海外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

商品・製品・原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

連結子会社については主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年、31年及び40年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社については、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、連結子会社については、債権の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「半導体・FPD関連装置事業」、「ライフサイエンス事業」の2つのセグメントにおいて、国内及び海外における各種製品の開発・製造・販売・修理を主な事業内容としております。立上げを要しない製品で、国内販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識し、輸出版売においては、主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識しております。立上げを要する製品については、製品の立上げに関連する役務の提供完了により履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。修理については、役務の提供完了により履行義務が充足されると判断し、役務提供完了時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
棚卸資産	22,424百万円	42,834百万円
棚卸資産評価損(売上原価)	1,094百万円	211百万円

なお、棚卸資産評価損は戻入額と相殺した後のものであります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

棚卸資産の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。

また、一定の保有期間を超える棚卸資産については過去の実績と同程度まで販売や消費の実現可能性が低下していると仮定し、滞留年数ごとに設けた一定の割合を乗じて定期的に帳簿価額を切り下げる方法を採用しております。

しかしながら、将来の予測不能な環境変化等により、想定していない受注状況の変化など当社グループに不利な状況が生じた場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において、棚卸資産の帳簿価額の切下げが追加で必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、着荷時に、また、役務が付随する製品については、役務完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。

ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、売掛金は810百万円減少し、商品及び製品は543百万円増加し、仕掛品は50百万円増加しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は472百万円増加し、売上原価は65百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ406百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は546百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
投資有価証券(株式)	794百万円	836百万円
短期貸付金	274百万円	548百万円
長期貸付金	274百万円	-百万円

なお、短期貸付金は流動資産の「その他」に含めて表示しております。

2 担保提供資産及び対応債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
建物及び構築物	572百万円	822百万円
土地	1,859百万円	1,859百万円
計	2,431百万円	2,681百万円

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
短期借入金	498百万円	200百万円
長期借入金	2,901百万円	3,200百万円
計	3,400百万円	3,400百万円

3 顧客との契約から生じた契約負債の残高

顧客との契約から生じた契約負債は「その他」に含まれております。契約負債の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)顧客との契約から生じた契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	1,094百万円	211百万円

3 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
役員報酬	339百万円	401百万円
給与手当	1,250百万円	1,566百万円
賞与	1,016百万円	1,119百万円
賞与引当金繰入額	327百万円	311百万円
退職給付費用	40百万円	2百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	21百万円
福利厚生費	484百万円	681百万円
減価償却費	217百万円	277百万円
研究開発費	871百万円	911百万円
貸倒引当金繰入額	4百万円	42百万円
租税公課	461百万円	535百万円

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
	871百万円	911百万円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	5百万円	8百万円
機械装置及び運搬具	7百万円	2百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	- 百万円
土地	874百万円	3百万円
計	887百万円	14百万円

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
機械装置及び運搬具	6百万円	- 百万円
計	6百万円	- 百万円

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物及び構築物	143百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	3百万円	5百万円
ソフトウェア	0百万円	- 百万円
計	146百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55百万円	22百万円
組替調整額	11百万円	- 百万円
税効果調整前	43百万円	22百万円
税効果額	13百万円	6百万円
その他有価証券評価差額金	30百万円	15百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,264百万円	3,574百万円
その他の包括利益合計	2,294百万円	3,558百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,640,000	-	-	17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	358,599	96	-	358,695

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加96株は、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	81	
合計			-	-	-	81	

(注) 2017年ストック・オプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	518	30	2021年2月28日	2021年5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,123	65	2022年2月28日	2022年5月31日

当連結会計年度（自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日）

1. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	17,640,000	-	-	17,640,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	358,695	52	-	358,747

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加52株は、単元未満株式の買取りによる増加52株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2017年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	85	
合計			-	-	-	85	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年 5月30日 定時株主総会	普通株式	1,123	65	2022年 2月28日	2022年 5月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年 5月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,332	135	2023年 2月28日	2023年 5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については主に銀行借入によっております。また、デリバティブ取引は営業債権の為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、海外子会社の債権の一部は先物為替予約等を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、一年以内の支払期日であります。なお、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、営業取引に係る資金調達及び設備投資等であります。また、営業債務及び借入金は流動性リスクに晒されており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。連結子会社についても、同様の管理を行っておりますが、一部の連結子会社において外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを回避するために、為替予約取引を利用してヘッジしているものがあります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2022年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)	283	283	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金	552	554	2
資産計	835	837	2
(3) 長期借入金	13,485	13,434	50
(4) リース債務	1	1	0
負債計	13,486	13,435	50
デリバティブ取引(3)	(8)	(8)	-

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 以下の金融商品は、市場価格のない株式等であることから、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2022年2月28日)
非上場株式	240
関係会社株式	794
合計	1,035

(3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券(2)	261	261	-
(2) 短期貸付金及び長期貸付金	559	561	1
資産計	820	822	1
(3) 長期借入金	25,074	24,977	96
負債計	25,074	24,977	96
デリバティブ取引(3)	14	14	-

- (1) 現金及び預金、受取手形、売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、未払消費税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	当連結会計年度 (2023年2月28日)
非上場株式	271
関係会社株式	836
合計	1,108

- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,631	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,915	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	278	274	-	-
合計	42,825	274	-	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	28,292	-	-	-
受取手形	1,709	-	-	-
売掛金	25,013	-	-	-
短期貸付金及び長期貸付金	554	5	-	-
合計	55,568	5	-	-

2. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(2022年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,400	-	-	-	-	-
長期借入金	4,523	3,532	2,689	1,662	1,076	-
リース債務	1	-	-	-	-	-
合計	11,924	3,532	2,689	1,662	1,076	-

当連結会計年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,750	-	-	-	-	-
長期借入金	7,186	6,342	5,017	4,547	1,484	494
合計	14,936	6,342	5,017	4,547	1,484	494

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれの属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	261	-	-	261
デリバティブ取引	-	14	-	14
資産計	261	14	-	275

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2023年2月28日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
短期貸付金及び 長期貸付金	-	561	-	561
資産計	-	561	-	561
長期借入金	-	24,977	-	24,977
負債計	-	24,977	-	24,977

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

短期貸付金及び長期貸付金

短期貸付金及び長期貸付金の時価は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

なお、一年内返済予定の金額を含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	283	40	242
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	283	40	242
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	283	40	242

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額237百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	261	40	220
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	261	40	220
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	261	40	220

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額2百万円)及び非上場外国株式(連結貸借対照表計上額268百万円)については、市場価格のない株式等であることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

有価証券について79百万円（その他有価証券の株式79百万円）減損処理を行っております。

子会社株式等時価のない株式については、期末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額が著しく低下していると認められた場合に、必要であると認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	18	11	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	18	11	-

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

4. 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2022年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	-	-	-	-
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	2,885	-	8	8

当連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 受取日本円、支払韓国ウォン	-	-	-	-
市場取引	為替予約取引 売建 受取韓国ウォン、支払米ドル	4,672	-	14	14

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社のうち2社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

また、他の子会社のうち1社は確定給付企業年金制度、他の1社は退職一時金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産() の期首残高(純額)	246	115
退職給付費用	63	4
退職給付の支払額	34	31
制度への拠出額	168	214
為替換算差額	9	12
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産() の期末残高(純額)	115	121

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
積立型制度の退職給付債務	741	651
年金資産	671	840
	69	189
非積立型制度の退職給付債務	46	67
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115	121
退職給付に係る負債	115	67
退職給付に係る資産		189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	115	121

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 63百万円 当連結会計年度 4百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度95百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
販売費及び一般管理費	17	4

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
販売費及び一般管理費	0	-

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月30日
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役 2名 当社子会社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 32,500株
付与日	2017年6月14日
権利確定条件	付与日(2017年6月14日)から権利確定日(2022年6月15日)まで継続して勤務していること及び当社連結子会社であるローツェライフサイエンス株式会社が、2018年2月期から2027年2月期のいずれかの期において、一度でも営業利益が120百万円を達成した場合。
対象勤務期間	2017年6月14日～2022年6月15日
権利行使期間	2022年6月15日～2027年6月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当連結会計年度(2023年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	2017年5月30日
権利確定前(株)	
前連結会計年度	32,500
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	32,500

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	2017年 5月30日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	2,631

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数を反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)1	93百万円	87百万円
繰越税額控除	47百万円	32百万円
未実現利益の消去	602百万円	553百万円
棚卸資産評価減	364百万円	457百万円
投資有価証券評価損	79百万円	79百万円
貸倒引当金	16百万円	5百万円
賞与引当金	165百万円	155百万円
未払事業税	154百万円	117百万円
製品保証引当金	240百万円	270百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	52百万円
退職給付に係る負債	51百万円	18百万円
その他	447百万円	526百万円
繰延税金資産小計	2,318百万円	2,357百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)1	64百万円	47百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	83百万円	84百万円
評価性引当額小計	147百万円	132百万円
繰延税金資産合計	2,171百万円	2,225百万円
繰延税金負債		
在外子会社の留保利益	325百万円	973百万円
その他有価証券評価差額金	73百万円	67百万円
繰延税金負債合計	399百万円	1,040百万円
繰延税金資産の純額	1,771百万円	1,184百万円

(注) 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2022年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金(3)	-	-	-	-	-	93	93
評価性引当額	-	-	-	-	-	64	64
繰延税金資産	-	-	-	-	-	29	(4)29

3. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

4. 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の 繰越欠損金(3)	-	-	-	-	6	80	87
評価性引当額	-	-	-	-	-	47	47
繰延税金資産	-	-	-	-	6	32	(4)39

3. 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

4. 税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当連結会計年度 (2023年2月28日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
評価性引当額	0.6%	0.1%
連結子会社所在地国の税率差異	1.6%	2.5%
在外子会社の留保利益	1.0%	2.0%
未実現利益の消去	1.5%	1.1%
在外子会社免税分	2.5%	3.6%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.2%	25.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
連結財務諸表「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報
(1) 顧客との契約から生じた契約負債の残高等

(単位:百万円)

	当連結会計年度
契約負債(期首残高)	933
契約負債(期末残高)	823

契約負債は顧客からの前受金であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結財務諸表では流動負債の「その他」に含まれております。

- (2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の種類別に事業を展開しており、「半導体・FPD関連装置事業」及び「ライフサイエンス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体・FPD関連装置事業」は、半導体業界や液晶業界における無塵化対応搬送装置の開発・製造・販売を行い、「ライフサイエンス事業」は、創薬業界などにおける細胞培養装置の開発・製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上高は「半導体・FPD関連装置事業」で472百万円増加しております。またセグメント利益は「半導体・FPD関連装置事業」で406百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	66,251	752	67,004	-	67,004
セグメント間の内部売上 高又は振替高	18	-	18	18	-
計	66,270	752	67,022	18	67,004
セグメント利益	16,169	10	16,180	370	15,809
セグメント資産	80,128	976	81,105	7,184	88,290
その他の項目					
減価償却費	1,488	33	1,521	-	1,521
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,615	42	2,658	-	2,658

(注)1. セグメント利益の調整額 370百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額7,184百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	半導体・ FPD関連 装置事業	ライフ サイエンス 事業	計		
売上高					
日本	8,104	1,131	9,236	-	9,236
台湾	17,126	-	17,126	-	17,126
中国	27,945	52	27,998	-	27,998
韓国	6,109	-	6,109	-	6,109
米国	22,861	0	22,862	-	22,862
その他	11,184	1	11,186	-	11,186
顧客との契約から生じる 収益	93,332	1,186	94,518	-	94,518
外部顧客への売上高	93,332	1,186	94,518	-	94,518
セグメント間の内部売上 高又は振替高	31	-	31	31	-
計	93,364	1,186	94,550	31	94,518
セグメント利益	26,823	89	26,913	494	26,418
セグメント資産	109,898	2,599	112,497	13,985	126,482
その他の項目					
減価償却費	1,923	57	1,980	-	1,980
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,682	1,032	4,715	-	4,715

- (注)1. セグメント利益の調整額 494百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント資産の調整額13,985百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社資産であり、連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	FPD関連装置	モータ制御機器	部品・修理他		
外部顧客への売上高	57,625	3,699	123	4,802	752	67,004

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	中国	韓国	米国	ベトナム	その他の地域	合計
6,416	10,985	17,845	3,817	21,070	2,149	4,718	67,004

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
3,022	4,640	8,030	1,799	11	17,481

（注）「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	16,636	半導体・FPD関連装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	6,796	半導体・FPD関連装置事業

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	半導体・FPD関連装置事業				ライフサイエンス事業	合計
	半導体関連装置	FPD関連装置	モータ制御機器	部品・修理他		
外部顧客への売上高	80,839	6,340	163	5,989	1,186	94,518

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	台湾	中国	韓国	米国	ベトナム	その他の地域	合計
9,236	17,126	27,998	6,109	22,862	3,269	7,916	94,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	韓国	ベトナム	その他の地域	全社・消去	合計
4,202	5,180	10,654	2,074	9	22,102

（注）「全社・消去」の金額は、固定資産の未実現利益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Applied Materials, Inc.	16,908	半導体・FPD関連装置事業
Taiwan Semiconductor Manufacturing Company, Ltd.	9,984	半導体・FPD関連装置事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
1株当たり純資産額	2,624円39銭	3,947円79銭
1株当たり当期純利益	742円10銭	1,237円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	740円72銭	1,235円10銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年 3月 1日 至 2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月 28日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,824	21,384
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,824	21,384
普通株式の期中平均株式数(株)	17,281,319	17,281,298
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	32,059	32,496
(うち新株予約権(株))	(32,059)	(32,496)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年 2月 28日)	当連結会計年度 (2023年 2月 28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,222	74,795
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,869	6,572
(うち新株予約権(百万円))	(81)	(85)
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,788)	(6,487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	45,352	68,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	17,281,305	17,281,253

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は9.16円減少し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ7.84円及び7.83円増加しております。

(重要な後発事象)

(株式取得及び簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2023年1月6日開催の取締役会において、株式会社イアス（以下「対象会社」といいます。）の株式を取得し（以下「本株式取得」といいます。）、その後当社を完全親会社、対象会社を完全子会社とする株式交換を行うこと（以下「本株式交換」といいます。また、本株式取得及び本株式交換をまとめて「本件」といいます。）について決議及び同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2023年3月2日付で全株式を取得いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イアス

事業の内容：ICP-MS等の部品・周辺機器および金属分析前処理装置の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

対象会社は、経験に裏打ちされた確かな技術をベースにICP-MS(誘導結合プラズマ質量分析)を用いた微量元素分析に求められるソリューションを提供しています。主力製品Expertシリーズは、シリコンウエハ表層部の金属不純物の分析において、高水準の自動化とともに、業界最高水準の検出精度を達成する装置であり、数多くの最先端半導体工場にて既に導入されています。

本件は、技術による製品開発を最重視するという類似した企業文化を有する両社にて、最先端の半導体製造工程における微細化進行に対応し、異物混入による半導体製造の歩留り低下を防止することの重要性が高まる中で、共通の目的に向かって技術的な融合及び次世代製品の開発を実現していくものです。さらに、対象会社の製品を当社のグローバルな製品供給体制で支援することによって、品質の信頼性向上とともにさらに高い顧客満足度を獲得し、成長を加速することが可能となり、当社グループ全体としての今後の成長に寄与することが期待されます。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年3月1日

株式交換日：2023年3月2日

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、対象会社を完全子会社とする株式取得及び株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	- %
現金対価により取得した議決権比率	52.0 %
株式交換により追加取得した議決権比率	48.0 %
取得後の議決権比率	100.0 %

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,964百万円
取得の対価	自己株式	3,813百万円
取得原価		6,778百万円

3. 本株式交換に係る割当の内容

主体	当社 (株式交換完全親会社)	対象会社 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	396
株式交換により交付した株式数	当社普通株式：338,976株	

(注) 1. 当社は、公平性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関として算定機関を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

2. 本株式交換により交付した当社株式は、全て当社が保有する自己株式を充当しております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 20百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,400	7,750	0.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,523	7,186	0.17	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,961	17,887	0.17	2024年3月～ 2042年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,886	32,824	-	-

(注)1. 「平均利率」については、期中平均有高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,342	5,017	4,547	1,484	494

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	21,688	45,753	71,382	94,518
税金等調整前四半期(当期) 純利益(百万円)	7,181	16,907	26,658	30,352
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益(百万円)	5,126	12,366	19,666	21,384
1株当たり四半期(当期) 純利益(円)	296.64	715.61	1,138.05	1,237.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	296.64	418.97	422.44	99.37

2. 訴訟の提起について

当社グループは、米国カリフォルニア北部地区連邦地方裁判所において訴訟の提起を受けました。

(1) 訴訟の提起があった日

2022年8月30日(米国時間)

(2) 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

原告より、保有する特許を当社製品が侵害するものとして、当社及び当社の米国子会社 RORZE AUTOMATION, Inc. に対し、訴訟を提起されたものであります。

(3) 訴訟を提起した者の概要

名称	川崎重工業株式会社
本社所在地	兵庫県神戸市中央区東川崎3丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長執行役員 橋本 康彦

(4) 訴訟の内容

特許侵害の主張に基づく損害賠償請求等。訴状において具体的な請求金額は明らかにされておられません。

(5) 今後の見通し

現時点では、当社の業績に与える影響があるか否か及び影響の内容は決定されておられません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,184	13,985
受取手形	1,042	1,469
売掛金	2 17,172	2 17,881
商品及び製品	125	551
仕掛品	1,102	1,369
原材料及び貯蔵品	1,015	1,746
関係会社短期貸付金	2,756	5,184
前払費用	40	67
その他	2 262	2 158
流動資産合計	30,702	42,413
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 577	1 829
構築物	27	37
機械及び装置	177	153
車両運搬具	4	3
工具、器具及び備品	199	166
土地	1 1,985	1 1,985
リース資産	0	-
建設仮勘定	0	-
有形固定資産合計	2,973	3,176
無形固定資産		
ソフトウェア	47	43
その他	2	2
無形固定資産合計	50	45
投資その他の資産		
投資有価証券	285	263
関係会社株式	9,683	9,683
関係会社長期貸付金	10,614	17,461
繰延税金資産	792	868
その他	69	116
投資その他の資産合計	21,447	28,394
固定資産合計	24,471	31,616
資産合計	55,173	74,029

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	820	890
買掛金	2,634	2,773
短期借入金	17,100	17,000
1年内返済予定の長期借入金	14,240	16,877
リース債務	1	-
未払金	2,548	2,380
未払費用	110	97
未払法人税等	3,228	2,535
賞与引当金	543	511
役員賞与引当金	72	72
製品保証引当金	112	92
その他	254	282
流動負債合計	17,667	19,513
固定負債		
長期借入金	18,492	17,020
役員退職慰労引当金	182	171
その他	4	1
固定負債合計	8,679	17,194
負債合計	26,346	36,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	982	982
資本剰余金		
資本準備金	1,127	1,127
その他資本剰余金	44	44
資本剰余金合計	1,172	1,172
利益剰余金		
利益準備金	61	61
その他利益剰余金		
別途積立金	5,065	5,065
繰越利益剰余金	21,349	29,856
利益剰余金合計	26,476	34,982
自己株式	54	55
株主資本合計	28,576	37,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	153
評価・換算差額等合計	168	153
新株予約権	81	85
純資産合計	28,826	37,321
負債純資産合計	55,173	74,029

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
売上高	1 48,844	1 62,910
売上原価	1 34,313	1 46,484
売上総利益	14,531	16,426
販売費及び一般管理費	1, 2 3,451	1, 2 4,057
営業利益	11,079	12,368
営業外収益		
受取利息	1 97	1 147
受取配当金	999	8
為替差益	583	1,381
売電収入	58	61
その他	1 9	1 35
営業外収益合計	1,748	1,635
営業外費用		
支払利息	23	35
売電費用	23	25
その他	9	5
営業外費用合計	56	66
経常利益	12,771	13,937
特別利益		
固定資産売却益	-	3 0
貸倒引当金戻入額	5 1	-
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	4 1	4 4
投資有価証券評価損	79	-
特別損失合計	81	4
税引前当期純利益	12,691	13,932
法人税、住民税及び事業税	3,816	4,290
法人税等調整額	347	44
法人税等合計	3,468	4,246
当期純利益	9,222	9,686

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年3月1日 至 2022年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	12,645	17,772
当期変動額								
剰余金の配当							518	518
当期純利益							9,222	9,222
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,703	8,703
当期末残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	21,349	26,476

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	54	19,873	138	138	64	20,076
当期変動額						
剰余金の配当		518				518
当期純利益		9,222				9,222
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			30	30	16	47
当期変動額合計	0	8,703	30	30	16	8,750
当期末残高	54	28,576	168	168	81	28,826

当事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	21,349	26,476
会計方針の変更による累積的影響額							56	56
会計方針の変更を反映した当期首残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	21,293	26,419
当期変動額								
剰余金の配当							1,123	1,123
当期純利益							9,686	9,686
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,562	8,562
当期末残高	982	1,127	44	1,172	61	5,065	29,856	34,982

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	54	28,576	168	168	81	28,826
会計方針の変更による累積的影響額		56				56
会計方針の変更を反映した当期首残高	54	28,520	168	168	81	28,770
当期変動額						
剰余金の配当		1,123				1,123
当期純利益		9,686				9,686
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			15	15	4	11
当期変動額合計	0	8,562	15	15	4	8,551
当期末残高	55	37,082	153	153	85	37,321

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料及び仕掛品
月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年及び31年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の保証期間に基づく無償の補修支払いに備えるため、過去の実績に基づいて計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

連結財務諸表「注記事項(重要な会計方針)」に記載した内容と同一であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 当事業年度の財務諸表に計上した金額

科目	前事業年度	当事業年度
棚卸資産	2,243百万円	3,667百万円
棚卸資産評価損(売上原価)	68百万円	47百万円

なお、棚卸資産評価損は戻入額と相殺した後のものであります。

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来出荷時に収益を認識しておりました製品販売の一部について、着荷時に、また、役務が付随する製品については、役務完了時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、売掛金は539百万円減少し、商品及び製品は331百万円増加し、仕掛品は50百万円増加しております。当事業年度の損益計算書は、売上高は351百万円減少し、売上原価は269百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ82百万円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は56百万円減少しております。

当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益はそれぞれ6.32円、3.33円及び3.32円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
建物	572百万円	822百万円
土地	1,859百万円	1,859百万円
計	2,431百万円	2,681百万円

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期借入金	322百万円	200百万円
1年内返済予定の長期借入金	176百万円	-百万円
長期借入金	2,901百万円	3,200百万円
計	3,400百万円	3,400百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
短期金銭債権	6,874百万円	6,261百万円
短期金銭債務	793百万円	745百万円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
RORZE SYSTEMS CORPORATION	588百万円	398百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
営業による取引高		
売上高	12,985百万円	18,331百万円
売上原価	30,520百万円	42,471百万円
販売費及び一般管理費	730百万円	1,019百万円
営業取引以外の取引による取引高	1,115百万円	173百万円

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	644百万円	694百万円
賞与	570百万円	501百万円
賞与引当金繰入額	327百万円	311百万円
役員賞与引当金繰入額	72百万円	72百万円
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	3百万円
減価償却費	80百万円	99百万円
おおよその割合		
販売費	23%	28%
一般管理費	77%	72%

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
車両運搬具	- 百万円	0百万円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)	当事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)
建物	1百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0百万円	4百万円
車両運搬具	0百万円	- 百万円
計	1百万円	4百万円

5 貸倒引当金戻入額

前事業年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

当社の連結子会社であるローツェライフサイエンス株式会社について、当該子会社に対する債権の回収可能性を検討し、1百万円の貸倒引当金戻入額を計上しております。

当事業年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2022年2月28日)	当事業年度 (2023年2月28日)
子会社株式	9,683	9,683
計	9,683	9,683

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価減	103百万円	117百万円
賞与引当金	165百万円	155百万円
未払事業税	154百万円	116百万円
製品保証引当金	34百万円	28百万円
製品保証費	219百万円	339百万円
投資有価証券評価損	50百万円	50百万円
関係会社株式評価損	29百万円	29百万円
役員退職慰労引当金	55百万円	52百万円
その他	83百万円	75百万円
繰延税金資産小計	895百万円	964百万円
評価性引当額	29百万円	29百万円
繰延税金資産合計	866百万円	935百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	73百万円	67百万円
繰延税金負債合計	73百万円	67百万円
繰延税金資産の純額	792百万円	868百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年 2 月28日)	当事業年度 (2023年 2 月28日)
法定実効税率	30.5%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。
(調整)		
外国子会社受取配当金益金不算入	1.5%	
税額控除	0.9%	
評価性引当額	0.8%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3%	

(収益認識関係)

連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に記載した内容と同一であります。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載した内容と同一であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	3,003	309	-	57	3,312	2,482
	構築物	259	13	-	2	272	235
	機械及び装置	468	-	-	23	468	315
	車両運搬具	63	2	1	3	64	60
	工具、器具及び備品	781	79	23	107	836	670
	土地	1,985	-	-	-	1,985	-
	リ - ス資産	8	-	8	0	-	-
	建設仮勘定	0	330	330	-	-	-
	計	6,570	733	364	195	6,939	3,763
無形固定資産	ソフトウェア	72	10	-	14	83	40
	その他	2	0	0	-	2	-
	計	75	11	0	14	86	40

(注) 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」については取得原価により記載しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	543	511	543	511
役員賞与引当金	72	72	72	72
製品保証引当金	112	92	112	92
役員退職慰労引当金	182	3	15	171

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

訴訟の提起につきましては、連結財務諸表「その他」に記載した内容と同一であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.rorze.com/japanese/denshi/denshikoukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

	事業年度	自	至	
(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	(第37期)	2021年3月1日	2022年2月28日	2022年5月31日 中国財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及びその添付書類				2022年5月31日 中国財務局長に提出。
(3) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。		2022年6月2日 中国財務局長に提出。
(4) 四半期報告書及び確認書	(第38期第1四半期)	2022年3月1日	2022年5月31日	2022年7月15日 中国財務局長に提出。
(5) 四半期報告書及び確認書	(第38期第2四半期)	2022年6月1日	2022年8月31日	2022年10月14日 中国財務局長に提出。
(6) 臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換の決定)及び第19条第2項第8号の2(子会社取得の決定)の規定に基づく臨時報告書であります。		2023年1月10日 中国財務局長に提出。
(7) 四半期報告書及び確認書	(第38期第3四半期)	2022年9月1日	2022年11月30日	2023年1月13日 中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年5月31日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、2023年2月28日現在、連結貸借対照表に商品及び製品2,778百万円、仕掛品14,067百万円、原材料及び貯蔵品25,988百万円を計上している。連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、棚卸資産の連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法を採用している。</p> <p>会社グループは、半導体及びFPDの生産ラインで利用される搬送装置の製造のため、アルミなどの素材や加工部品、あるいは各種購入部品など多岐にわたる部品や材料を調達している。</p> <p>一部の部品納期の長期化に対応するため、会社グループは部品調達体制を強化しており、長納期部品の先行手配に伴い在庫金額の重要性が増している。</p> <p>一方で、半導体及びFPD業界の技術動向や需給バランスの変動により、デバイスメーカーや製造装置メーカーの設備投資計画に変動が生じた場合、滞留在庫の発生や製品陳腐化のリスクがある。</p> <p>会社グループはこのようリスクに対応するため、日頃からサプライヤーとの関係強化を図り、材料調達リスクをモニタリングして適正な在庫の確保に努めるとともに、製品については顧客からの受注に基づく効率的な生産体制の構築や効果的な設備投資のもと、適正な在庫水準の確保に努めている。</p> <p>また、会社グループは、発生した滞留及び過剰在庫(以下、「滞留等在庫」という。)を適切に評価するため、滞留年数ごとに設けた一定の割合を乗じて定期的に帳簿価額を切り下げることによって棚卸資産の収益性の低下を連結財務諸表に反映している。</p> <p>棚卸資産金額の重要性は高まっており、また、発生した滞留等在庫の簿価切下げについては、評価方針の妥当性及び、評価対象の網羅性も含めて慎重な検討が必要なことから、当監査法人は、棚卸資産の評価を監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、棚卸資産の評価の妥当性を検討するに当たり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>1. 内部統制の評価</p> <p>棚卸資産の評価に関連する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。評価に当たっては、特に滞留等在庫の評価に利用した在庫明細における滞留期間の正確性及び抽出の網羅性に焦点を当てた。</p> <p>2. 棚卸資産の評価の妥当性に関する検証</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社の棚卸資産の評価方針の背景となる経営環境について、経営者と議論した。 ・ 棚卸資産の評価方針とその判断の根拠、並びに当該評価方針を見直すべき以下の事象の有無について関係部門の責任者に質問した。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 失注製品在庫の発生 ・ 見込生産による過剰製品在庫の発生 ・ 製品仕様の変更、先行調達等による滞留等在庫の発生 ・ 取締役会等の議事録、稟議書を閲覧し、製品の販売終了予定や廃棄見込みの有無など棚卸資産の評価に影響を与える事実及び経営判断や意思決定の有無を確かめた。 ・ 過去における滞留等在庫の評価額と、その後の使用実績及び廃棄実績を比較し、評価方針の有効性に与える影響を評価した。 ・ 収益性の低下に基づく簿価の切下額の計算資料を入手し、使用されているデータの網羅性及び正確性を確かめたうえで、会社の棚卸資産の評価基準に基づいて収益性の低下に基づく簿価の切下額が適切に計算されていることを再計算により確かめた。 ・ 重要な構成単位である連結子会社については、構成単位の監査人へ当監査法人が実施した上記手続と同様の手続の実施を指示するとともに、監査手続の実施結果の報告を受け、十分かつ適切な監査証拠が入手されているか否かを評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ローツェ株式会社の2023年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、ローツェ株式会社が2023年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月31日

ローツェ株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
中国・四国事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沖 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 直子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 則岡 智裕

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローツェ株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローツェ株式会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

棚卸資産の評価

連結財務諸表の独立監査人の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されて

いる場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。